



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 花原 健一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	138,668	10.1	15,931	2.1	14,992	△11.9	10,985	13.2
24年3月期第1四半期	125,995	73.8	15,608	125.1	17,016	228.7	9,700	220.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 10,034百万円 (1.2%) 24年3月期第1四半期 9,918百万円 (737.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	43.51	—
24年3月期第1四半期	38.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	537,617	291,329	54.1
24年3月期	526,169	291,042	55.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 290,760百万円 24年3月期 290,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	38.50	38.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	43.50	43.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	21.3	35,000	14.2	35,000	11.4	22,500	17.9	89.12
通期	600,000	7.7	67,500	0.7	68,500	△5.6	44,000	12.5	174.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	259,052,929 株	24年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	6,577,299 株	24年3月期	6,572,203 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	252,477,640 株	24年3月期1Q	252,513,432 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況にありました。世界経済は、弱い回復が続くと見込まれるものの、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりを背景とした金融面への影響により、景気が下振れするリスクが残るなど、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、新興国の人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加によって、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。中東・北アフリカ地域では、原油処理やガス処理プロジェクトのほか、原油や天然ガスの高付加価値化を目的とする石油精製やガス化学プロジェクトなどが計画されております。アジア・オセアニアおよび東アフリカなどでは、日本、韓国、台湾に加えて、中国、インドおよび東南アジア諸国などにおいて、今後ますますLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	138,668	10.1
営業利益	15,931	2.1
経常利益	14,992	△11.9
四半期純利益	10,985	13.2

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	25,295	48.6
国内	26,735	51.4
合計	52,030	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆3,157億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、中東、アフリカ、東南アジアおよびオセアニア地域を中心に積極的に受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

投資ビジネスでは、当社は、インドネシアで進めてきた低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントの建設および試運転を完了し、デモンストレーション運転を開始いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨材の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少しました。また、触媒事業の石油精製触媒分野においても、隔年納入製品の谷間年度となっていることなどから、製品の出荷が減少しました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンおよび次世代品の開発・商品化のスピードアップに努めるとともに、石油精製触媒の海外販売体制の強化およびレアメタルリスク回避のためのリサイクルシステムの構築を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が5,376億17百万円となり、前期末比で114億47百万円増加しました。また純資産額は2,913億29百万円となり、前期末比で2億87百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね順調に推移しており、現時点においては、平成24年5月14日に発表しました業績予想の数値について変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=78円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	211,556
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	73,581
有価証券	27,500	27,000
未成工事支出金	25,704	37,188
商品及び製品	5,630	5,436
仕掛品	1,991	2,240
原材料及び貯蔵品	3,535	3,144
未収入金	13,744	10,423
繰延税金資産	11,516	12,495
その他	4,351	3,568
貸倒引当金	△106	△98
流動資産合計	376,172	386,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,515	58,674
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	50,696
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	3,575
その他	1,655	1,951
減価償却累計額	△74,763	△76,224
有形固定資産合計	64,887	65,469
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,723
その他	7,721	8,562
無形固定資産合計	10,391	11,287
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	65,562
長期貸付金	17,133	16,555
繰延税金資産	4,486	5,439
その他	2,406	2,412
貸倒引当金	△16,181	△15,645
投資その他の資産合計	74,717	74,323
固定資産合計	149,996	151,080
資産合計	526,169	537,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	86,649
短期借入金	1,497	5,569
未払法人税等	14,661	2,404
未成工事受入金	66,035	85,187
完成工事補償引当金	2,175	1,496
工事損失引当金	5,089	6,684
賞与引当金	6,934	8,351
役員賞与引当金	190	208
その他	26,812	25,573
流動負債合計	205,771	222,125
固定負債		
長期借入金	7,591	2,664
退職給付引当金	13,360	13,308
役員退職慰労引当金	334	220
繰延税金負債	203	177
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	4,098
固定負債合計	29,355	24,162
負債合計	235,127	246,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	256,587
自己株式	△6,256	△6,268
株主資本合計	298,180	299,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	659
繰延ヘッジ損益	38	△991
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	△3,581	△1,798
その他の包括利益累計額合計	△7,765	△8,672
少数株主持分	626	568
純資産合計	291,042	291,329
負債純資産合計	526,169	537,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	125,995	138,668
売上原価	105,966	117,810
売上総利益	20,028	20,857
販売費及び一般管理費	4,419	4,926
営業利益	15,608	15,931
営業外収益		
受取利息	234	306
受取配当金	1,385	575
固定資産賃貸料	174	163
持分法による投資利益	361	143
その他	83	91
営業外収益合計	2,239	1,281
営業外費用		
支払利息	151	57
為替差損	581	2,016
固定資産賃貸費用	79	75
その他	19	69
営業外費用合計	832	2,219
経常利益	17,016	14,992
特別利益		
固定資産売却益	108	2
ゴルフ会員権清算益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	109	3
特別損失		
固定資産除却損	9	5
その他	0	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	17,115	14,989
法人税等	7,144	4,048
少数株主損益調整前四半期純利益	9,970	10,941
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	270	△43
四半期純利益	9,700	10,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,970	10,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△1,659
繰延ヘッジ損益	△166	△1,030
為替換算調整勘定	738	1,782
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△51	△907
四半期包括利益	9,918	10,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,648	10,078
少数株主に係る四半期包括利益	270	△43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,002	13,461	124,464	1,531	125,995	—	125,995
セグメント間の内部 売上高または振替高	10	230	241	1,130	1,371	△1,371	—
計	111,012	13,692	124,705	2,661	127,367	△1,371	125,995
セグメント利益または 損失 (△)	12,760	2,992	15,753	△102	15,651	△42	15,608

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,462	10,573	137,036	1,631	138,668	—	138,668
セグメント間の内部 売上高または振替高	5	17	22	1,200	1,223	△1,223	—
計	126,468	10,590	137,059	2,831	139,891	△1,223	138,668
セグメント利益または 損失 (△)	14,460	1,519	15,980	△75	15,905	25	15,931

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第1四半期 連結累計期間 受注高	当第1四半期 連結累計期間 売上高	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	94	203	105
石油精製関係	19,333	4,506	3,722	20,117
LNG関係	23,353	7,447	1,201	29,600
化学関係	9,869	3,699	3,848	9,721
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	5,215	2,547	15,490
生活関連・一般産業設備関係	29,164	1,666	7,851	22,980
環境・社会施設・情報技術関係	17,504	2,459	3,481	16,482
その他	1,105	1,645	250	2,500
計	113,369	26,735	23,106	116,998
海外				
石油・ガス・資源開発関係	422,393	692	50,806	372,280
石油精製関係	64,631	767	5,486	59,912
LNG関係	749,486	19,191	40,060	728,617
化学関係	13,977	2,673	2,376	14,275
発電・原子力・新エネルギー関係	2,996	140	180	2,956
生活関連・一般産業設備関係	23,346	461	5,234	18,573
環境・社会施設・情報技術関係	67	72	0	139
その他	1,509	1,295	844	1,960
計	1,278,409	25,295	104,988	1,198,716
総合エンジニアリング事業	1,389,972	48,922	126,462	1,312,432
その他の事業	1,806	3,108	1,631	3,282
計	1,391,778	52,030	128,094	1,315,714
触媒・ファイン事業	—	—	10,573	—
合計	1,391,778	52,030	138,668	1,315,714

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△10,476	△521	△10,997
石油精製関係	△355	9	△345
LNG関係	△38,536	—	△38,536
化学関係	273	79	352
発電・原子力・新エネルギー関係	8	△534	△526
生活関連・一般産業設備関係	△195	6,155	5,959
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	424	△6,163	△5,739
計	△48,858	△975	△49,833
総合エンジニアリング事業	△48,840	△975	△49,816
その他の事業	△17	—	△17

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。